

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社四電工
【英訳名】	YONDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小野 健
【本店の所在の場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浪越 敬二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浪越 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社四電工徳島支店 (徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115) 株式会社四電工高知支店 (高知県高知市棧橋通2丁目2番25号) 株式会社四電工愛媛支店 (愛媛県松山市六軒家町1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	67,069	70,507	71,125	73,531	66,945
経常利益	(百万円)	2,955	3,096	3,082	3,388	2,720
当期純利益	(百万円)	1,282	1,297	1,085	2,016	1,600
純資産額	(百万円)	36,079	37,783	39,473	40,093	40,374
総資産額	(百万円)	66,130	67,804	73,425	67,848	68,781
1株当たり純資産額	(円)	909.86	954.90	998.41	1,015.28	1,024.25
1株当たり 当期純利益金額	(円)	30.96	31.76	27.47	51.09	40.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.6	55.7	53.7	59.0	58.6
自己資本利益率	(%)	3.6	3.5	2.8	5.1	4.0
株価収益率	(倍)	20.8	23.2	23.3	10.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,757	2,779	4,238	1,583	5,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,915	3,643	2,598	2,716	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,363	1,301	892	1,365	790
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,222	5,056	5,803	3,304	5,737
従業員数	(人)	1,915	2,381	2,381	2,380	2,376

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	63,792	67,558	68,252	70,881	64,781
経常利益 (百万円)	2,716	2,863	2,837	2,977	2,370
当期純利益 (百万円)	1,186	1,209	973	1,761	1,238
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	35,471	37,102	38,632	38,993	38,916
総資産額 (百万円)	59,283	61,925	68,043	63,607	65,240
1株当たり純資産額 (円)	894.89	937.72	978.38	988.75	988.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.92	29.58	24.64	44.63	31.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.9	56.8	61.3	59.6
自己資本利益率 (%)	3.4	3.3	2.6	4.5	3.2
株価収益率 (倍)	22.3	24.9	26.0	12.0	15.1
配当性向 (%)	34.6	33.8	40.6	22.4	31.8
従業員数 (人)	1,597	2,085	2,076	2,086	2,089

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用している。

2 【沿革】

昭和38年5月	徳島電気工事㈱、南海電気工事㈱、伊豫電気工事㈱及び香川電気工事㈱の合併により、資本金4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町2丁目3番地の9に設立 徳島・高知・愛媛・香川の4支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年5月	広島営業所(現・広島支店)を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の2に移転
昭和41年3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町1丁目8番24号に変更
昭和47年5月	株式額面変更のため坂出市御供所町3丁目5番7号所在の四国電気工事株式会社(旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年7月	本店を高松市松島町1丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年3月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成3年5月	サン技研設備工業株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成4年11月	文理営業所を設置
平成6年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年3月	九州営業所を設置
平成8年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成9年4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成9年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコサービス高知を設立(平成20年4月解散)
平成12年4月	株式会社エコサービス徳島を設立(平成20年4月解散)
平成18年2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高PFIサービスを設立(現・非連結子会社)
平成20年4月	株式会社アクセル徳島と株式会社エコサービス徳島並びに株式会社高知クリエイトと株式会社エコサービス高知が、株式会社アクセル徳島、株式会社高知クリエイトを存続会社とする吸収合併を行い、株式会社エコサービス徳島及び株式会社エコサービス高知は解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社で構成され、配電工事、送電・土木工事、一般内外線工事の電気工事及び空調・管工事、情報通信工事、工事材料等の販売、工所用機械器具・車両等賃貸及びその他の事業を営んでいる。

事業内容と当社グループの事業にかかる位置づけは次のとおりである。

(設備工事業)

・配電工事

当社がその他の関係会社(被関連会社)である四国電力(株)から配電工事を受注施工している。

・電気工事及び空調・管工事

当社が配電工事以外の電気工事全般及び空調・管工事全般を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、サン技研設備工業(株)に外注施工として発注している。

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エコサービス徳島及び(株)エコサービス高知については、平成20年4月1日付で、各々、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイトを存続会社とする吸収合併により解散した。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工所用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

(その他の事業)

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等のサービス業を行っており、当社は図面作成等の一部を外注委託している。

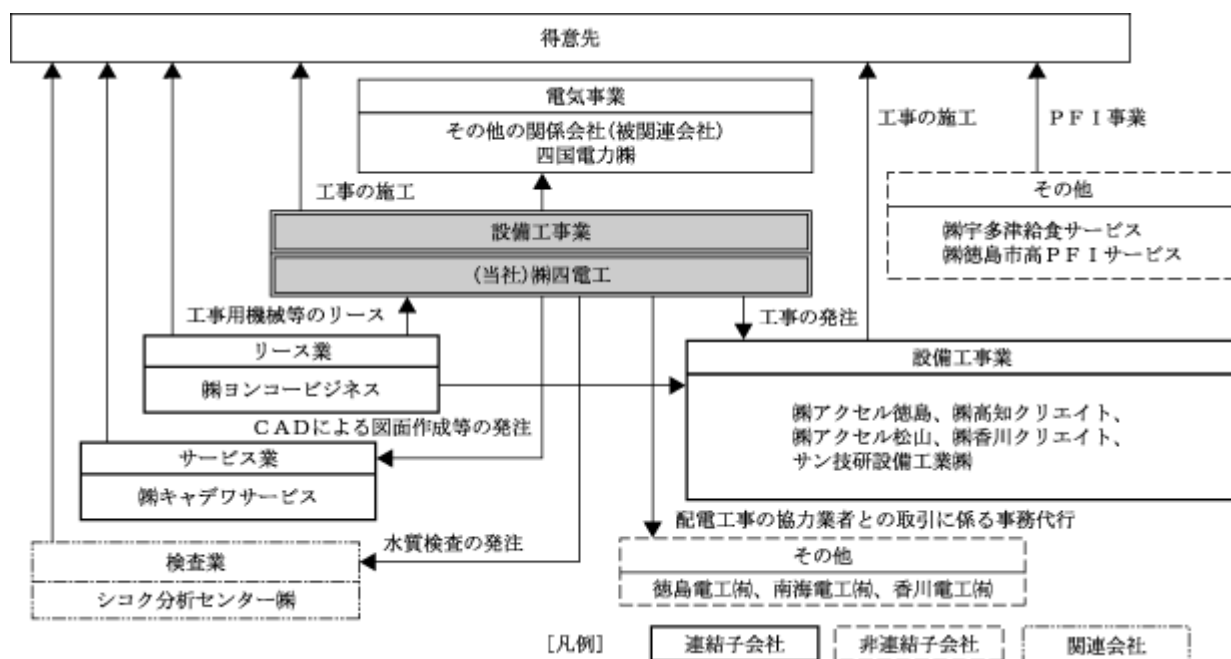
非連結子会社(株)宇多津給食サービスは香川県宇多津町においてPFI事業による給食センターの管理・運営を行っている。

非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスは、徳島市においてPFI事業による高等学校の校舎整備等事業を行っている。なお、同社は、当連結会計年度末現在、建物等の建設中であり、本格的な事業は開始していない。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、当社と配電工事の外注先である協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注1)	香川県 高松市	30	リース業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注1)	香川県 高松市	10	サービス業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 C A Dによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注1)	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注1)	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注1)	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注1)	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事を発注。
サン技研設備工業(株) (注1)	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 60.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 空調管工事を発注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注2)	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.5	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

(注) 1. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,031
リース事業	12
その他の事業	205
全社(共通)	128
合計	2,376

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,089	42.4	22.2	6,350,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成21年3月31日現在の組合員数は1,325名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安を背景とした世界同時不況の中で、原材料価格の乱高下、加えて株安・円高の進行などにより景気の後退が一段と鮮明となった。特に昨年秋以降は製造業を中心に減産や雇用調整が行われたことなどから、景気は急速に悪化の一途を辿った。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は66,945百万円(前連結会計年度比 9.0%減少)となり、営業利益は 2,172百万円(同 21.0%減少)、経常利益は 2,720百万円(同 19.7%減少)、当期純利益は 1,600百万円(同 20.6%減少)となった。

なお、セグメント間の取引消去前の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

(注) リース事業については、従来、その他の事業に含めていたが、当連結会計年度より区分して表示している。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

(設備工事業)

建設業界においては、公共工事の縮減基調に加え、民間設備投資が急激に抑制を強めたことなどから、非常に厳しい受注競争が展開されることとなった。

このような事業環境の下、当社グループは、従来にも増して収益性重視の営業活動を推進するとともに、施工品質の向上とコスト低減施策の実施に努めたことにより、完成工事高は 64,649百万円(同 8.9%減少)、営業利益は 2,022百万円(同 21.0%減少)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、与信管理の徹底を行う一方、積極的な提案営業を実施し、売上高は 2,761百万円(同 6.4%減少)、営業利益は 346百万円(同 116.6%増加)となった。

なお、「リース取引に関する会計基準」の適用により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 170百万円増加している。

(その他の事業)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の事業の売上高は 1,057百万円(同 2.4%増加)、営業損失は 137百万円(同 310.1%増加)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金収入が、投資活動、財務活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 2,432百万円増加し、5,737百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 931百万円減の 2,475百万円となったものの、工事代金の回収などによる売上債権の減少 2,966百万円や未成工事受入金の増加 2,261百万円などにより、前連結会計年度を 3,856百万円上回る 5,440百万円の資金収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業所整備に伴う有形固定資産の取得などにより、2,217百万円の資金支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、支出が 575百万円減少し、790百万円の資金支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	70,984	69,586	2.0
リース事業	1,769	1,562	11.7
その他の事業	830	844	1.7
合計	73,584	71,994	2.2

- (注) 1. リース事業及びその他の事業については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 前連結会計年度の各事業区分別の受注実績については、今回改めて算定し比較している。

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	70,931	64,538	9.0
リース事業	1,769	1,562	11.7
その他の事業	830	844	1.7
合計	73,531	66,945	9.0

- (注) 1. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 前連結会計年度の各事業区分別の売上実績については、今回改めて算定し比較している。
4. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその他の事業売上高とその割合は次のとおりである。

期別	相手先	完成工事高		その他の 事業売上高		合計	
		金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	四国電力(株)	36,503	51.5	57	2.2	36,561	49.7
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	四国電力(株)	34,481	53.4	153	6.4	34,635	51.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

第57期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 57 期	配電工事	2,064	33,202	35,267	33,257	2,009	60.9	1,223	33,171
	送電・土木工事	910	3,655	4,565	3,260	1,305	34.6	451	3,390
	電気・計装工事	11,976	18,550	30,527	19,683	10,843	17.8	1,935	18,363
	空調・管工事	3,186	7,434	10,620	8,415	2,204	18.6	409	7,568
	情報通信工事	459	7,337	7,797	5,509	2,287	67.6	1,546	6,663
	計	18,597	70,180	88,778	70,126	18,651	29.8	5,567	69,156
第 58 期	配電工事	2,009	32,218	34,228	31,269	2,958	30.3	897	30,943
	送電・土木工事	1,305	3,160	4,466	3,260	1,205	63.5	766	3,574
	電気・計装工事	10,843	19,650	30,493	15,531	14,962	26.2	3,927	17,523
	空調・管工事	2,204	6,759	8,963	6,467	2,496	27.8	693	6,751
	情報通信工事	2,287	7,254	9,542	7,466	2,076	21.4	445	6,364
	計	18,651	69,043	87,694	63,994	23,699	28.4	6,729	65,156

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電工事	2.9	0.7	96.4	100
	送電・土木工事	77.4	22.6	-	100
	電気・計装工事	17.6	82.4	-	100
	空調・管工事	34.9	65.1	-	100
	情報通信工事	44.3	55.7	-	100
第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電工事	2.8	0.5	96.7	100
	送電・土木工事	82.9	17.1	-	100
	電気・計装工事	24.8	75.2	-	100
	空調・管工事	40.0	60.0	-	100
	情報通信工事	42.0	58.0	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	配電工事	33,010	16	230	33,257
	送電・土木工事	2,558	287	414	3,260
	電気・計装工事	257	3,124	16,302	19,683
	空調・管工事	315	228	7,871	8,415
	情報通信工事	362	2,161	2,985	5,509
	計	36,503	5,817	27,805	70,126
第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	配電工事	30,988	8	272	31,269
	送電・土木工事	2,769	253	237	3,260
	電気・計装工事	200	1,078	14,252	15,531
	空調・管工事	235	314	5,916	6,467
	情報通信工事	288	4,076	3,101	7,466
	計	34,481	5,731	23,781	63,994

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第57期 請負金額5億円以上の主なもの

大成建設(株)	中央合同庁舎7号館整備等事業電気工事
まんのう町	平成18年度まんのう町情報基盤整備事業光伝送路整備工事
京急電機(株)	クレストフォルム芝タワー建設工事
(株)竹中工務店	(仮称)D' グラフォート千里中央新築工事
大成建設(株)	東池袋三丁目住宅その他建設工事

第58期 請負金額5億円以上の主なもの

三好市	三野・井川地区等ケーブルテレビ整備工事
三好市	平成19年度施行東祖谷・西祖谷地区等ケーブルテレビ整備工事
大成建設(株)	市川駅南口地区第一種市街地再開発事業B街区施設建築物新築工事
梶原町	平成20年度(19年度繰越)梶原町情報通信基盤整備事業
四国計測工業(株)	四国計測工業本社・多度津工場移転に伴う施設新築工事

手持工事高(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	2,958	-	-	2,958
送電・土木工事	503	92	610	1,205
電気・計装工事	110	4,964	9,887	14,962
空調・管工事	77	30	2,389	2,496
情報通信工事	66	1,355	653	2,076
計	3,715	6,443	13,541	23,699

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

丸亀市	丸亀競艇場ナイター施設照明塔設備工事	平成21年4月完成
大成建設(株)	(仮称)西新宿7丁目ビル計画新築工事	平成21年6月完成予定
西日本高速道路(株)	関西支社管内ETCレーン安全対策設備工事	平成21年6月完成予定
大成建設(株)	(仮称)勝どき1丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月完成予定
海陽町	平成20年度海陽町地域情報化基盤整備工事	平成22年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

政府の追加経済対策に期待が寄せられるものの、实体经济の悪化を受けて景気の低迷は長期化するものと予想される。特に、建設市場においては、引き続き公共工事は抑制基調で推移するとともに、民間設備投資についても計画の中止や延期など、慎重姿勢がより一層強まり、受注競争はさらに厳しさを増すものと懸念される。一方、電力部門についても、配電設備工事の減などにより、受注総額は減少すると予想している。

当社グループは、このような環境認識の下、熾烈な企業間での競争を勝ち抜いていくため、「安定した売上と利益を確保できる事業基盤の構築」に向け、重点課題を策定した。

具体的には、ターゲット顧客の絞り込みによる重点的な提案営業の展開により、元請受注の拡大と「お得意さま」づくりを推進する、省エネルギー、リニューアブル、情報通信、PFI・指定管理者など、得意分野での技術優位性を確保し、事業者間での差別化を目指す、品質管理を強化・充実するとともに、VE提案など知恵を絞ったコストダウンの追求により価格競争力の向上を図る、事業リスクの的確な管理と内部統制システムの一層の充実・強化を図り、株主・お客さま・取引先などの皆さまからのゆるぎない信頼を得る、などであり、当社グループは、これらの重点課題に一丸となって取り組むことにより、事業基盤の強化・充実に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあると認識している。

このため、当社では、リスク管理要領を制定し、グループ大での新たなリスク管理の仕組みを構築した。これに基づき、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生の際の影響を最小限に留めるよう的確な対応に全社をあげて取り組むこととしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向

当社グループの得意先別売上高構成において大きな割合を占める四国電力株式会社の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、受注契約締結から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全、高品質、効率化を図るに必要な新工法・新工具等の研究開発、その他の事業においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は 115百万円(設備工事業 19百万円、その他の事業 95百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 16百万円を含めている。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(設備工事業)

架空送電線の張替工事や鉄塔建替工事において、工事費の低減や省力化、工事期間の短縮等に効果のある工法の開発・改良の受託研究等を行っている。

当連結会計年度においては、前連結会計年度より電線張替工事の効率化工法として受託研究を行っている「両楔クランプを使用したプレハブ架線工法」について、クランプ仕様、緊線工法、電線実長計算などの諸検討・模擬試験を重ねて実用化し、今後の実工事への継続採用が決定した。

また、同じく受託研究を行っている、延線作業の効率化工法の一環である「無線LANによる延線監視工法」について、延線時のトラブル要因を排除するための改善工法の模擬試験や、通信機器等の選定及び導入試験を実施し、実用化に向けての検証を行った。

さらに、受託研究以外では、鋼管鉄塔の支柱材内部腐食の防止対策について、従来、補修方法がない状態であったが、テクノ・サクセス株式会社と共同で「鋼管鉄塔支柱材内面塗装工法」の開発に取り組み、開発機による施工及び各種性能確認で成果を上げ、実用化に成功した。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他の事業)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの新規開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、従来より研究開発を進めてきた「見積積算ソフトウェア」の開発を完了し、平成20年5月に「見積CRAFT2008」シリーズとして販売を開始した。

また、「次世代CADソフトウェア(注)」については、平成21年5月下旬の販売開始に向けて、引き続き研究開発を行った。

(注) 「次世代CADソフトウェア」

「遅い・重たい」から「使い勝手の良いソフト」へをコンセプトに、建築及び設備図面の大容量化に対応するためにレスポンスや操作性の改善を図るとともに、近年、建設業界において生産性向上の手段として注目されている三次元機能や、同業界で広く使用されている汎用CAD「AutoCAD」との互換性を強化した設備CADソフトウェア。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、68,781百万円(前連結会計年度末比 932百万円増)となった。

流動資産の増加(同 3,720百万円増)は、受取手形・完成工事未収入金等が 2,412百万円減少したものの、現金預金や未成工事支出金が 3,494百万円増加、加えて「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース投資資産が流動資産に 2,365百万円計上されたことなどによるものである。

固定資産の減少(同 2,788百万円減)は、前払年金費用の増加はあったものの、所有権移転外ファイナンス・リース資産のリース投資資産への振替えや投資有価証券の時価下落などが主な要因である。

<負債>

負債合計は、28,406百万円(同 652百万円増)となった。

流動負債の増加(同 841百万円増)は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したものの、未成工事受入金が 2,261百万円増加したことなどによるものである。

固定負債の減少(同 188百万円減)は、長期借入金の減少や投資有価証券の評価益の減少に伴う繰延税金負債の減少が主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、40,374百万円(同 280百万円増)となった。

主な要因は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益 1,600百万円を確保したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 59.0%から 58.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 1,015.28円から 1,024.25円となった。

(2) 経営成績

売上高は、情報通信工事が増加したものの、配電工事の計画的な取替工事の減少や、電気・計装工事の前連結会計年度における大型工事完成の反動減などから、前連結会計年度に比べ完成工事高が 6,392百万円減少し、売上高合計は、前連結会計年度に比べ 6,585百万円減の 66,945百万円となった。

営業利益は、減収の影響による売上利益の減少と、貸倒引当金繰入額の増加等による販売費及び一般管理費の増加などにより、前連結会計年度に比べ 578百万円減の 2,172百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ 667百万円減の 2,720百万円となった。

また、当期純利益は、事業所整備に伴う建物等の除却損の増加や保有有価証券の評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ 415百万円減の 1,600百万円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,923百万円であり、その主なものは、支店、営業所建物の建替等の事業所整備に伴う土地、建物等の取得である。

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、リース事業を行っている国内子会社(株)ヨンコービジネスの連結会社以外に賃貸している所有権移転外ファイナンス・リース資産について、従来、有形固定資産及び無形固定資産に計上していたが、当連結会計年度より、リース投資資産に計上されることとなったため、設備投資等から除外している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	1,882	38	(4,180) 30,391	732	2,653	286
徳島支店 (徳島県徳島市)	1,349	7	(5,062) 44,953	1,875	3,232	417
高知支店 (高知県高知市)	1,724	12	(5,408) 73,932	2,285	4,021	397
愛媛支店 (愛媛県松山市)	996	10	(11,915) 45,759	2,718	3,725	536
香川支店 (香川県高松市)	861	16	(3,765) 42,450	2,200	3,077	381

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコー ビジネス	本店 (香川県 高松市)	設備工事業	-	1,775	-	1,775	12
		リース事業	0	12	-	13	
		その他の事業	-	5	-	5	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は設備工事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は141百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	153	163
徳島支店	1,118	81
高知支店	1,863	122
愛媛支店	516	20
香川支店	2,062	37

5. 国内子会社(株)ヨンコービジネスの「設備工事業」、「その他の事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所、厚生施設の老朽化や集約に伴う設備の拡充更新、工所用機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 吉野川営業所建替 (徳島県吉野川市)	土地・建物他	629	451	自己資金	平成21年5月完成 (延床面積：1,805㎡)
(株)四電工 坂出営業所建替 (香川県坂出市)	土地・建物他	795	181	自己資金	平成22年6月完成予定 (延床面積：約2,900㎡)
(株)四電工 東讃営業所建替 (香川県東かがわ市)	土地・建物他	358	121	自己資金	平成21年11月完成予定 (延床面積：約1,200㎡)
(株)四電工 中央建設所新築 (香川県高松市)	土地・建物他	470	120	自己資金	平成22年5月完成予定 (延床面積：約1,300㎡)
(株)四電工 香東寮建替 (香川県高松市)	建物他	380	1	自己資金	平成22年10月完成予定 (延床面積：約1,800㎡)
(株)四電工 安芸営業所建替他 (高知県安芸市他)	土地・建物他	791	160	自己資金	
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	203	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対するリース資産の取得
	車両運搬具	141	-		
	工具器具備品	221	-		
	計	566	-		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(注) 発行済株式は、議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円

2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。

3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。

4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	18	98	46	-	3,181	3,375	-
所有株式数(単元)	-	9,057	59	14,778	1,745	-	14,101	39,740	898,675
所有株式数の割合(%)	-	22.79	0.15	37.19	4.39	-	35.48	100	-

(注) 1. 自己株式 1,268,127株は「個人その他」に 1,268単元、「単元未満株式の状況」に 127株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	1,542	3.80
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	914	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	536	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	507	1.25
計	-	20,884	51.39

(注) 上記の他、当社は自己株式 1,268千株を保有しているが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,472,000	38,472	-
単元未満株式	普通株式 898,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,472	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 127株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番 22号	1,268,000	-	1,268,000	3.12
計	-	1,268,000	-	1,268,000	3.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78,207	39,633,179
当期間における取得自己株式	4,685	2,242,503

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	11,457	5,402,615	672	316,918
保有自己株式数	1,268,127	-	1,272,140	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主価値の向上を基本に、業績及び配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化及び今後の事業投資等に有効活用する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、変更する予定はない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第58期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	197	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	663	780	759	663	625
最低(円)	422	550	486	458	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	517	524	532	535	486	508
最低(円)	400	440	469	471	385	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野 健	昭和21年3月10日	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社取締役電力輸送本部送変電部長 " 16年6月 同社取締役電力輸送本部副本部長系統運用部・水力部担任 " 17年6月 同社常務取締役電力輸送本部長 " 19年6月 同社取締役副社長電力輸送本部長 " 21年6月 当社取締役社長(現在)	(注) 3	20
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、企画広報部・人事労務部担当	青木 晃	昭和22年2月17日	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社支配人総務部長 " 13年6月 同社取締役事業企画部長 " 14年6月 同社取締役総合企画室事業企画部長 " 19年6月 当社専務取締役 " 20年6月 当社専務取締役情報通信本部長(現在)	(注) 4	18
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼事業開発本部長	荒川 芳之	昭和22年9月11日	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社理事人事労務部長 " 13年3月 当社理事徳島支店長 " 15年6月 当社取締役徳島支店長 " 18年6月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長 " 19年6月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長兼CAD開発部長 " 19年12月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長 " 20年6月 当社常務取締役営業本部長兼事業開発本部長 " 21年6月 当社専務取締役営業本部長兼事業開発本部長(現在)	(注) 4	16
常務取締役	電力本部長、安全部担当	渡辺 佳廣	昭和23年1月9日	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成10年6月 同社配電部長 " 13年6月 当社取締役電力本部配電通信部長 " 14年6月 当社常務取締役電力本部長兼配電通信部長 " 15年3月 当社常務取締役電力本部長兼配電部長 " 15年6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 4	31
常務取締役	総務部・経理部・資材部・情報化推進室担当	上杉 哲人	昭和25年1月7日	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成9年3月 同社経理部次長 " 13年3月 当社経理部部長 " 13年6月 当社経理部長 " 14年6月 当社理事経理部長 " 17年6月 当社取締役経理部長 " 20年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	18
常務取締役	愛媛支店長	小田原 公夫	昭和23年1月1日	昭和41年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 18年6月 当社取締役愛媛支店長 " 20年6月 当社常務取締役愛媛支店長(現在)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副 本部長兼東 京本部長	平井 良二	昭和23年5月22日	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社理事営業本部営業部長 " 13年3月 当社理事営業本部営業部部長(東 京本部駐在) " 16年3月 当社理事営業戦略プロジェクト チームリーダー " 16年6月 当社取締役営業戦略プロジェク トチームリーダー " 17年3月 当社取締役営業本部副本部長 " 18年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 東京本部長 " 21年6月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼東京本部長(現在)	(注) 4	20
取締役	大阪本部長	宮脇 一隆	昭和23年2月4日	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事香川支店副支店長 " 17年6月 当社理事営業本部営業部部長 " 19年3月 当社理事大阪本部長 " 19年6月 当社取締役大阪本部長(現在)	(注) 4	10
取締役	情報通信本 部副本部長 兼情報通信 部長兼シス テム技術部 長	穴吹 秀行	昭和23年10月31日	昭和46年4月 四国電力(株)入社 " 16年6月 当社理事情報通信本部情報通信 部長 " 19年3月 当社理事情報通信本部情報通信 部長兼システム技術部長 " 19年6月 当社取締役情報通信本部情報通 信部長兼システム技術部長 " 20年6月 当社取締役情報通信本部副本部 長兼情報通信部長兼システム技 術部長(現在)	(注) 4	9
取締役	営業本部副 本部長	松浦 一夫	昭和24年9月12日	昭和43年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事営業本部営業部長 " 18年6月 当社監査役 " 20年6月 当社取締役営業本部副本部長(現 在)	(注) 4	13
取締役	電力本部副 本部長兼建 設部長	山崎 雄司	昭和23年12月2日	昭和50年4月 四国電力(株)入社 平成14年6月 同社高松支店電力部長 " 15年8月 当社電力本部建設部部長 " 16年6月 当社電力本部建設部長 " 18年6月 当社理事電力本部建設部長 " 20年6月 当社取締役電力本部建設部長 " 21年6月 当社取締役電力本部副本部長兼 建設部長(現在)	(注) 4	5
取締役	徳島支店長	横手 重明	昭和23年7月9日	昭和44年4月 当社入社 平成18年6月 当社理事徳島支店長 " 20年6月 当社取締役徳島支店長(現在)	(注) 4	15
取締役	総務部長	二宮 真人	昭和25年4月19日	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社理事総務部長 " 20年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注) 4	4
取締役 (非常勤)		佐伯 勇人	昭和29年7月25日	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成13年3月 同社徳島支店総務部長 " 15年3月 当社企画広報部長 " 18年6月 四国電力(株)広報部長 " 21年6月 同社事業企画部長(現在) " 21年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		深澤 満裕	昭和21年11月25日	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社理事徳島支店長 " 13年3月 当社理事営業本部営業部長 " 13年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 営業本部営業部長 " 15年3月 当社取締役愛媛支店長 " 18年6月 当社常務取締役香川支店長 " 19年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 5	17
監査役 (常勤)		小松 俊顯	昭和25年3月9日	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 当社理事人事労務部長 " 20年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	8
監査役 (非常勤)		武山 正人	昭和21年11月7日	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成9年6月 同社支配人建設部長 " 11年6月 同社取締役建設部長 " 14年6月 同社取締役土木建築部長 " 15年6月 (株)四電技術コンサルタント常務 取締役 " 18年6月 当社監査役(現在) " 19年6月 (株)四電技術コンサルタント代表 取締役社長(現在)	(注) 7	6
監査役 (非常勤)		新田 芳樹	昭和20年7月18日	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社支配人火力部長 " 14年6月 同社支配人火力本部火力部担任 " 15年6月 同社取締役火力本部副本部長火力 部担任 " 18年6月 当社監査役(現在) " 18年6月 (株)四国総合研究所代表取締役常 務取締役 " 19年6月 同社代表取締役社長(現在)	(注) 7	2
監査役 (非常勤)		谷脇 美穂	昭和22年10月26日	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社支配人徳島支店長 " 16年6月 同社取締役審査室長兼審査担当 部長 " 20年6月 同社常任監査役(現在) " 20年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	3
計						236

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 監査役 武山正人、新田芳樹及び谷脇美穂は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営環境がめまぐるしく変化する中で、迅速かつ確かな意思決定と業務執行を行うとともに、組織内のあらゆる階層において法令・倫理遵守(コンプライアンス)の意識づけと実践を徹底する観点から、内部統制システムの再構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に努め、企業価値の増大を図っていく。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役14名で構成されており、原則として月1回開催し、経営の重要事項に関する意思決定を行っている。当事業年度末時点の社外取締役は、取締役14名中1名であり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該社外取締役が辞任したが、社外から非常勤取締役を招聘している。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行う他、各部門における業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した方針のもと、取締役の職務執行状況を監査している。当事業年度末現在の監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

事業運営に関するリスクについては、「リスク管理要領」に基づき、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、自然災害などによる非常事態に関するリスクについても、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士の他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

なお、コンプライアンスの一層の推進を図るため、社長を委員長とする「法令・倫理遵守推進委員会」の指導のもと、「四電工グループ行動規範」、「四電工グループ行動規範ガイドライン」及び関連法令等の厳格な遵守はもとより、社会規範に沿った良識ある事業運営を徹底すべく、全社を挙げた活動を実践している。

ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門の「考査室」には6名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取締役、監査役に結果報告を行っている。

「監査役」は、取締役の業務執行の適法性を主眼に監視する機関として、取締役会への出席や代表取締役との意見交換、監査計画に基づいた各部門に対する業務監査、事業所の実地調査等により、経営全般及び個別案件の業務の執行に対する適切な監査の実施に努めている。また、「監査役室」に3名の専任スタッフを配置するとともに、考査室による考査結果報告の活用並びに会計監査人、子会社監査役と定期的に意見交換を行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

「会計監査」については、監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、岡林正文氏と高田武氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末における社外取締役(1名)及び社外監査役(1名)は、筆頭株主である四国電力株式会社から招聘している。うち社外取締役(1名)は、「イ．会社の機関の内容」に記載のとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した。

また、社外監査役(2名)は、同社の元役員である。

当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。

なお、同社との資本関係、取引関係等については、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりである。

取締役	263百万円 (うち社外取締役1名 1百万円)
監査役	43百万円 (うち社外監査役4名 3百万円)
計	307百万円

- (注) 1．平成20年6月27日開催の定時株主総会終結以降在任の取締役14名(うち社外取締役1名)及び監査役5名(うち社外監査役3名)並びに平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対する報酬等の総額を記載している。
- 2．平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する報酬等には、同総会決議に基づき支給した役員退職慰労金 62百万円を含めている。
- 3．取締役に対する報酬等には、当事業年度に係る利益連動給与 7百万円を含めている。
- 4．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与・賞与は含んでおらず、役員退職慰労引当金繰入額(当事業年度対応額)を含めている。

利益連動給与の算定方法

当社が取締役(非常勤取締役を除く)に対して支給する翌事業年度(平成22年3月期)の利益連動給与の算定方法は、以下のとおりである。

[算定方法]

利益連動給与総額 = (経常利益(個別) - 1,000百万円) × 7 / 1000

ただし、利益連動給与総額の上限は 7百万円、下限は 0円とし、各取締役の支給額は、利益連動給与総額に、取締役社長は 1000分の166、専務取締役は 1000分の123、常務取締役は 1000分の108、取締役は 1000分の26をそれぞれ乗じた額とする。

なお、支給対象者は翌事業年度末現在在籍の取締役とし、支給額は千円未満を切り捨てて支給する。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当社は、経営を取り巻く環境が激しく変化する中、業務執行の適正性を確保するとともに効率的な運営を図るため、「内部統制システム推進委員会」統括の下、組織規程をはじめとした規程類の見直し・整備を行うとともに、平成19年3月には内部監査部門である考査室を社長直属とした。とりわけ、規程類の整備については、当社の役員及び従業員の倫理規範として行動の拠りどころとしている「四電工行動規範」及び「四電工行動規範ガイドライン」を同年6月に関係会社に拡大し、企業グループ全体のコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、同年10月には、新たなリスク管理の仕組みとして「リスク管理要領」を制定し、事業リスクへのより一層の確な対応に全社をあげて取り組むなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,400	5,833
受取手形・完成工事未収入金等	15,307	12,894
リース投資資産	-	2,365
有価証券	1,096	618
未成工事支出金	4,971	6,033
その他のたな卸資産	1,210	1,159
繰延税金資産	988	1,047
その他	1,616	2,523
貸倒引当金	211	373
流動資産合計	28,380	32,101
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,828	14,375
機械、運搬具及び工具器具備品	8,270	8,515
賃貸資産	7,060	-
土地	9,924	10,495
建設仮勘定	533	223
減価償却累計額	17,815	13,898
有形固定資産合計	21,802	19,712
無形固定資産		
その他	198	63
無形固定資産合計	198	63
投資その他の資産		
投資有価証券	15,299	14,120
長期貸付金	248	223
長期前払費用	1,151	2,172
繰延税金資産	4	79
その他	1,501	427
貸倒引当金	739	120
投資その他の資産合計	17,466	16,904
固定資産合計	39,467	36,679
資産合計	67,848	68,781

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,372	9,615
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	1,088	841
未払金	3 6,101	4 6,142
未払法人税等	545	436
未成工事受入金	1,744	4,005
工事損失引当金	20	11
その他	2,018	1,677
流動負債合計	22,290	23,131
固定負債		
長期借入金	1,763	1,649
繰延税金負債	1,441	1,330
退職給付引当金	2,116	2,140
役員退職慰労引当金	142	126
その他	-	28
固定負債合計	5,464	5,275
負債合計	27,754	28,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,222	4,222
利益剰余金	30,091	31,298
自己株式	563	598
株主資本合計	37,201	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838	1,951
評価・換算差額等合計	2,838	1,951
少数株主持分	53	49
純資産合計	40,093	40,374
負債純資産合計	67,848	68,781

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	70,931	64,538
その他の事業売上高	2,599	2,407
売上高合計	73,531	66,945
売上原価		
完成工事原価	62,621	56,605
その他の事業売上原価	2,141	1,971
売上原価合計	64,763	58,576
売上総利益		
完成工事総利益	8,309	7,932
その他の事業総利益	458	436
売上総利益合計	8,767	8,369
販売費及び一般管理費	1, 2 6,016	1, 2 6,196
営業利益	2,750	2,172
営業外収益		
受取利息	182	121
受取配当金	300	267
物品売却益	237	156
その他	227	181
営業外収益合計	947	727
営業外費用		
支払利息	22	22
有価証券評価損	241	94
弔慰金	9	20
その他	37	42
営業外費用合計	310	180
経常利益	3,388	2,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	27
補助金収入	64	-
移転補償金	-	54
その他	7	-
特別利益合計	131	81
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20	-
固定資産売却損	-	3 14
固定資産除却損	3 55	4 112
投資有価証券評価損	37	199
特別損失合計	112	326
税金等調整前当期純利益	3,406	2,475
法人税、住民税及び事業税	869	521
法人税等調整額	516	356
法人税等合計	1,386	878
少数株主利益又は少数株主損失()	4	3
当期純利益	2,016	1,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
前期末残高	4,220	4,222
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4,222	4,222
利益剰余金		
前期末残高	28,470	30,091
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,016	1,600
当期変動額合計	1,621	1,206
当期末残高	30,091	31,298
自己株式		
前期末残高	532	563
当期変動額		
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	30	34
当期末残高	563	598
株主資本合計		
前期末残高	35,609	37,201
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,016	1,600
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	1,592	1,172
当期末残高	37,201	38,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,814	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	887
当期変動額合計	975	887
当期末残高	2,838	1,951

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	49	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	53	49
純資産合計		
前期末残高	39,473	40,093
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	2,016	1,600
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	891
当期変動額合計	620	280
当期末残高	40,093	40,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,406	2,475
減価償却費	2,589	1,421
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	456
工事損失引当金の増減額（ は減少）	333	8
投資有価証券評価損益（ は益）	279	293
前払年金費用の増減額（ は増加）	981	1,025
受取利息及び受取配当金	482	388
有価証券売却損益（ は益）	9	7
売上債権の増減額（ は増加）	401	2,966
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	247
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,128	1,061
仕入債務の増減額（ は減少）	3,818	756
未払金の増減額（ は減少）	108	269
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,070	2,261
未払消費税等の増減額（ は減少）	43	99
その他	714	437
小計	2,072	5,731
利息及び配当金の受取額	524	399
利息の支払額	61	53
法人税等の支払額	952	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の売却及び償還による収入	900	900
有形固定資産の取得による支出	2,664	2,516
有形固定資産の売却による収入	48	19
リース用資産の取得による支出	888	-
投資有価証券の取得による支出	1,387	1,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,178	195
無形固定資産の取得による支出	15	7
貸付けによる支出	5	132
貸付金の回収による収入	28	37
その他	88	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,716	2,217

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
長期借入れによる収入	980	810
長期借入金の返済による支出	1,821	1,171
自己株式の取得による支出	39	39
配当金の支払額	394	394
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365	790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,498	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	3,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,304	1 5,737

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 (株)ヨンコービジネス、(株)キャデワ サービス、(株)アクセル徳島、(株)エコ サービス徳島、(株)高知クリエイト、(株) エコサービス高知、(株)アクセル松山、 (株)香川クリエイト、サン技研設備工 業(株)</p> <p>非連結子会社名 (株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高 P F I サービス、徳島電工(有)、南海電 工(有)、香川電工(有) (株)徳島市高P F I サービスは、平 成19年11月6日に設立した。)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していない。</p>	<p>連結子会社数 7社 (株)ヨンコービジネス、(株)キャデワ サービス、(株)アクセル徳島、(株)高知ク リエイト、(株)アクセル松山、(株)香川ク リエイト、サン技研設備工業(株)</p> <p>(連結子会社である(株)アクセル徳 島と(株)エコサービス徳島並びに(株)高 知クリエイトと(株)エコサービス高知 は、平成20年4月1日付で、(株)アクセ ル徳島、(株)高知クリエイトを存続会 社とする吸収合併を行い、(株)エコ サービス徳島、(株)エコサービス高知 は解散した。)</p> <p>非連結子会社名 同 左</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社及び関連会社は、それ ぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため、持 分法を適用していない。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 名 (株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高 P F I サービス、徳島電工(有)、南海電 工(有)、香川電工(有)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会 社名 シコク分析センター(株)</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 名 同 左</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会 社名 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務 諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 月総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>その他の有形固定資産 主に連結子会社のリース資産であり、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を残存価額とする定額法</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、従来、旧定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法</p> <p> 市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした定額法</p> <p> その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。</p> <p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p> 市場販売目的ソフトウェア 同 左</p> <p> その他 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,000百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,560百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは生じていない。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) その他のたな卸資産については、従来、月総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 (貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第81項を適用し、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上し、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額を利息法により各期へ配分している。 これにより、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に2,365百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが730百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」は、資産総額の百分の一を超えたため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に173百万円含まれている。	
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の百分の十を超えたため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に65百万円含まれている。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,159百万円
1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36百万円
2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 523百万円	3 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 501百万円
3 未払金のうち 5,492百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	4 未払金のうち 5,774百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,836百万円 退職給付費用 81百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,810百万円 退職給付費用 61百万円 貸倒引当金繰入額 175百万円
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 64百万円である。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 98百万円である。
	3 固定資産売却損の内訳 土地 14百万円
3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 31百万円 撤去費用 23百万円 計 55百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 77百万円 撤去費用 34百万円 計 112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,152	66	17	1,201

(注) 自己株式の増加及び減少は单元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	197百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	197百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	197百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,201	78	11	1,268

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	197百万円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	197百万円	5円	平成20年 9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,400百万円	預入期間が 3か月を超える定期預金	100百万円	有価証券勘定	1,096百万円	償還期間が 3か月を超える債券等	1,092百万円	現金及び現金同等物	3,304百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,833百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,737百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,833百万円	預入期間が 3か月を超える定期預金	300百万円	有価証券勘定	618百万円	償還期間が 3か月を超える債券等	414百万円	現金及び現金同等物	5,737百万円
現金預金勘定	3,400百万円																				
預入期間が 3か月を超える定期預金	100百万円																				
有価証券勘定	1,096百万円																				
償還期間が 3か月を超える債券等	1,092百万円																				
現金及び現金同等物	3,304百万円																				
現金預金勘定	5,833百万円																				
預入期間が 3か月を超える定期預金	300百万円																				
有価証券勘定	618百万円																				
償還期間が 3か月を超える債券等	414百万円																				
現金及び現金同等物	5,737百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引は発生していない。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)</td> <td>221</td> <td>110</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	221	110	110	1年内	44百万円	1年超	65百万円	計	110百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)</td> <td>153</td> <td>107</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	153	107	46	1年内	25百万円	1年超	20百万円	計	46百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	221	110	110																																		
1年内	44百万円																																				
1年超	65百万円																																				
計	110百万円																																				
支払リース料	59百万円																																				
減価償却費相当額	59百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	153	107	46																																		
1年内	25百万円																																				
1年超	20百万円																																				
計	46百万円																																				
支払リース料	39百万円																																				
減価償却費相当額	39百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																	
2. 貸主側				2. 貸主側																	
有形固定資産及び無形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳																	
				リース料債権部分 2,584百万円																	
				見積残存価額部分 63百万円																	
				受取利息相当額 283百万円																	
				リース投資資産 2,365百万円																	
				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額																	
				1年以内 991百万円																	
				1年超 2年以内 715百万円																	
				2年超 3年以内 448百万円																	
				3年超 4年以内 272百万円																	
				4年超 5年以内 115百万円																	
				5年超 40百万円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 リース貸与資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)</td> <td>7,060</td> <td>4,521</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>101</td> <td>19</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,162</td> <td>4,540</td> <td>2,621</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 リース貸与資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	7,060	4,521	2,538	無形固定資産 (ソフトウェア)	101	19	82	計	7,162	4,540	2,621		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																		
有形固定資産 リース貸与資産 (機械、運搬具及び 工具器具備品)	7,060	4,521	2,538																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	101	19	82																		
計	7,162	4,540	2,621																		
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内 1,008百万円																					
1年超 1,693百万円																					
計 2,702百万円																					
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																					
受取リース料 1,509百万円																					
減価償却費 1,305百万円																					
受取利息相当額 168百万円																					
利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。																					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
債券			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
債券			
社債	825	669	155
小計	825	669	155
合計	825	669	155

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,096	9,811	4,714
債券			
社債	1,329	1,369	39
その他	689	998	308
小計	7,115	12,179	5,063
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	658	567	90
債券			
社債	1,657	1,319	338
その他	1,226	1,091	135
小計	3,543	2,979	564
合計	10,659	15,158	4,499

- (注) 1. 債券(社債)には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損 241百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
2. 有価証券について 37百万円(その他有価証券で時価のある債券 1 銘柄)の減損処理を行っている。
なお、減損にあたっては、決算期末日における時価が取得価額を相当程度(30%以上)下回るものについて、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
546	93	103

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	4百万円
私募不動産投資信託	96百万円
非上場株式	276百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	703	729	621	1,459
その他	196	96	72	31
合計	899	826	693	1,491

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
債券			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
債券			
社債	825	672	152
小計	825	672	152
合計	825	672	152

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,935	8,731	3,795
債券			
社債	899	938	39
その他	289	369	80
小計	6,124	10,039	3,914
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	811	571	239
債券			
社債	2,128	1,661	467
その他	1,368	1,076	291
小計	4,307	3,309	998
合計	10,432	13,349	2,916

(注) 1. 債券(社債)には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損 94百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて 198百万円(株式 1 銘柄、債券(社債) 1 銘柄、その他11銘柄(証券投資信託受益証券 4 銘柄、不動産投資信託証券 7 銘柄))の減損処理を行っている。

なお、決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	204百万円
私募不動産投資信託	50百万円
非上場株式	274百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	200	677	1,209	1,337
その他	50	7	59	25
合計	250	685	1,268	1,363

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>提出会社(株)四電工は、企業年金及び退職一時金制度を設けており、年金制度については、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から許可を受け、厚生年金基金から「確定給付企業年金」へ移行し、給付利率が市場金利に連動する変動金利型確定給付年金制度(キャッシュバランス類似プラン)を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>15,020</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>14,035</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>985</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>406</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>401</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>1,136</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)</td><td>2,116</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>743</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>300</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>383</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>91</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>401</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>354</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	15,020	(2) 年金資産	14,035	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	985	(4) 未認識数理計算上の差異	406	(5) 未認識過去勤務債務	401	(6) 前払年金費用	1,136	(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,116	(1) 勤務費用	743	(2) 利息費用	300	(3) 期待運用収益	383	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91	(5) 過去勤務債務の費用処理額	401	(6) その他	4	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	354	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>14,874</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>12,263</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>2,611</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>-</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)</td><td>2,140</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>718</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>299</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>350</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>401</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>267</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生の翌連結会計年 度から費用処理してい る。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,874	(2) 年金資産	12,263	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,611	(4) 未認識数理計算上の差異	2,633	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 前払年金費用	2,161	(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,140	(1) 勤務費用	718	(2) 利息費用	299	(3) 期待運用収益	350	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	(5) 過去勤務債務の費用処理額	401	(6) その他	3	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	267	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生の翌連結会計年 度から費用処理してい る。)	(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)
(1) 退職給付債務	15,020																																																																												
(2) 年金資産	14,035																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	985																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	406																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	401																																																																												
(6) 前払年金費用	1,136																																																																												
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,116																																																																												
(1) 勤務費用	743																																																																												
(2) 利息費用	300																																																																												
(3) 期待運用収益	383																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	401																																																																												
(6) その他	4																																																																												
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	354																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年																																																																												
(1) 退職給付債務	14,874																																																																												
(2) 年金資産	12,263																																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,611																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	2,633																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	-																																																																												
(6) 前払年金費用	2,161																																																																												
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,140																																																																												
(1) 勤務費用	718																																																																												
(2) 利息費用	299																																																																												
(3) 期待運用収益	350																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	401																																																																												
(6) その他	3																																																																												
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	267																																																																												
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生の翌連結会計年 度から費用処理してい る。)																																																																												
(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">735 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">448</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	735 百万円	退職給付引当金	396	貸倒引当金	334	減価償却超過額	309	その他	664	繰延税金資産小計	2,440	評価性引当額	521	繰延税金資産合計	1,918	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	398	その他有価証券評価差額金	1,922	その他	45	繰延税金負債合計	2,367	繰延税金資産(負債)の純額	448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">701 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	701 百万円	退職給付引当金	864	貸倒引当金	167	減価償却超過額	342	その他	717	繰延税金資産小計	2,794	評価性引当額	361	繰延税金資産合計	2,432	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	382	長期前払費用(前払年金費用)	873	その他有価証券評価差額金	1,328	その他	52	繰延税金負債合計	2,636	繰延税金資産(負債)の純額	203
繰延税金資産																																																															
未払賞与	735 百万円																																																														
退職給付引当金	396																																																														
貸倒引当金	334																																																														
減価償却超過額	309																																																														
その他	664																																																														
繰延税金資産小計	2,440																																																														
評価性引当額	521																																																														
繰延税金資産合計	1,918																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	398																																																														
その他有価証券評価差額金	1,922																																																														
その他	45																																																														
繰延税金負債合計	2,367																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	448																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	701 百万円																																																														
退職給付引当金	864																																																														
貸倒引当金	167																																																														
減価償却超過額	342																																																														
その他	717																																																														
繰延税金資産小計	2,794																																																														
評価性引当額	361																																																														
繰延税金資産合計	2,432																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	382																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	873																																																														
その他有価証券評価差額金	1,328																																																														
その他	52																																																														
繰延税金負債合計	2,636																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	203																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の減少	6.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																														
住民税均等割等	2.4																																																														
評価性引当額の減少	6.5																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>共通支配下の取引等については、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業区分については、業務の種類の種類性を考慮して区分した。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えており、その他の事業(リース業、CADソフト販売事業、材料販売事業等)に重要性がないため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,538	1,562	844	66,945	-	66,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	1,198	212	1,522	(1,522)	-
計	64,649	2,761	1,057	68,468	(1,522)	66,945
営業費用	62,626	2,415	1,194	66,236	(1,463)	64,773
営業利益又は営業損失()	2,022	346	137	2,231	(58)	2,172
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	65,257	5,378	574	71,209	(2,428)	68,781
減価償却費	1,352	14	54	1,421	-	1,421
資本的支出	1,911	10	1	1,923	-	1,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業務の種類の種類性を考慮して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事

リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース

その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理基準等の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、設備工事業が13百万円、リース事業が170百万円、その他の事業が0百万円、それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.5
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	36,503	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,330 153
			その他	57	-	-
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	-	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
- ・送電工事・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
- ・その他の取引については、一般の取引条件と同様に決定している。
- ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- ・なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当期の預け入れ、回収額は同額の 4,100百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	荒川 芳之	当社取締役	直接 0.0%	-	住宅の改修工事	1	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 取引金額は消費税等を含んでいない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、開示対象に追加すべき重要な取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記はない。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.5
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	34,481	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,820 256
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
- ・送電工事・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
- ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- ・なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当期の預け入れ、回収額は同額の4,200百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.28円	1,024.25円
1株当たり当期純利益金額	51.09円	40.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,016	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,016	1,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,459	39,404

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	400	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088	841	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,763	1,649	1.68	平成25年 12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	3,251	2,890	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
829	431	292	95

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,319	15,872	12,393	24,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	278	434	49	1,812
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	151	245	44	1,248
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.85	6.22	1.14	31.7

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,942	5,378
受取手形	3,317	1,696
完成工事未収入金	1 10,902	1 10,182
有価証券	1,096	618
未成工事支出金	4,963	5,973
材料貯蔵品	1,207	1,157
前払費用	22	18
繰延税金資産	854	841
未収入金	1,379	1 1,822
その他	672	1 1,193
貸倒引当金	95	221
流動資産合計	27,263	28,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,652	13,153
減価償却累計額	6,271	6,550
建物（純額）	6,380	6,602
構築物	1,164	1,221
減価償却累計額	651	711
構築物（純額）	513	509
機械・運搬具	86	81
減価償却累計額	74	68
機械・運搬具（純額）	12	13
工具器具・備品	1,234	1,176
減価償却累計額	1,135	1,104
工具器具・備品（純額）	98	71
土地	9,924	10,495
リース資産	-	673
減価償却累計額	-	90
リース資産（純額）	-	583
建設仮勘定	533	223
有形固定資産計	17,463	18,500
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	7	7
ソフトウェア	65	10
電話加入権	31	-
その他	-	31
無形固定資産計	104	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	9,207
関係会社株式	5,464	4,882
関係会社社債	231	228
従業員に対する長期貸付金	248	223
関係会社長期貸付金	1,086	1,041
破産債権、更生債権等	622	53
長期前払費用	1,143	2,167
長期預金	600	100
その他	251	230
貸倒引当金	674	103
投資その他の資産計	18,776	18,031
固定資産合計	36,343	36,580
資産合計	63,607	65,240
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,025	3,133
工事未払金	1 7,327	1 6,505
リース債務	-	123
未払金	3 6,097	1, 3 6,064
未払費用	705	683
未払法人税等	443	357
未払消費税等	463	377
未成工事受入金	1 1,732	1 3,993
預り金	578	1 816
工事損失引当金	20	11
その他	592	224
流動負債合計	20,986	22,294
固定負債		
リース債務	-	505
繰延税金負債	1,378	1,267
退職給付引当金	2,115	2,138
役員退職慰労引当金	133	119
固定負債合計	3,627	4,030
負債合計	24,614	26,324

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,222	4,222
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	587	563
別途積立金	25,600	26,800
繰越利益剰余金	1,994	1,663
利益剰余金合計	29,045	29,889
自己株式	563	598
株主資本合計	36,155	36,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838	1,951
評価・換算差額等合計	2,838	1,951
純資産合計	38,993	38,916
負債純資産合計	63,607	65,240

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	70,126	63,994
兼業事業売上高	754	787
売上高合計	<u>1 70,881</u>	<u>1 64,781</u>
売上原価		
完成工事原価	62,374	56,541
兼業事業売上原価	543	617
売上原価合計	<u>62,917</u>	<u>57,159</u>
売上総利益		
完成工事総利益	7,752	7,453
兼業事業総利益	210	169
売上総利益合計	<u>7,963</u>	<u>7,622</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195	199
従業員給料手当	2,693	2,670
退職給付費用	75	55
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
法定福利費	376	378
福利厚生費	206	207
修繕維持費	119	38
事務用品費	106	87
通信交通費	220	215
動力用水光熱費	67	66
調査研究費	65	99
教育研修費	257	258
広告宣伝費	20	22
貸倒引当金繰入額	2	151
貸倒損失	1	-
交際費	41	42
寄付金	9	8
地代家賃	120	107
減価償却費	420	530
租税公課	210	227
保険料	6	7
事務委託費	19	19
雑費	367	370
販売費及び一般管理費合計	<u>3 5,650</u>	<u>3 5,809</u>
営業利益	<u>2,313</u>	<u>1,812</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	47	49
有価証券利息	152	92
受取配当金	2 301	2 268
物品売却益	237	155
その他	223	176
営業外収益合計	961	742
営業外費用		
支払利息	9	34
有価証券評価損	241	94
甲慰金	9	19
その他	37	37
営業外費用合計	297	185
経常利益	2,977	2,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	27
補助金収入	64	-
移転補償金	-	54
その他	7	-
特別利益合計	157	81
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20	-
固定資産売却損	-	4 14
固定資産除却損	4 54	5 104
投資有価証券評価損	37	199
特別損失合計	112	318
税引前当期純利益	3,022	2,133
法人税、住民税及び事業税	733	391
法人税等調整額	527	504
法人税等合計	1,261	895
当期純利益	1,761	1,238

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		20,080	32.2	18,122	32.1
労務費		6,452	10.3	6,351	11.2
外注費		23,918	38.4	20,369	36.0
経費		11,923	19.1	11,697	20.7
(うち人件費)		(5,999)	(9.6)	(5,781)	(10.2)
計		62,374	100.0	56,541	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		70	13.0	157	25.5
電柱使用料		10	1.8	10	1.6
労務費		162	29.9	156	25.3
外注費		95	17.5	91	14.9
経費		205	37.8	201	32.7
計		543	100.0	617	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
前期末残高	10	12
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	553	587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8	24
当期変動額合計	34	24
当期末残高	587	563
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,600
当期変動額		
別途積立金の積立	600	1,200
当期変動額合計	600	1,200
当期末残高	25,600	26,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,263	1,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8	24
別途積立金の積立	600	1,200
剰余金の配当	394	394
当期純利益	1,761	1,238
当期変動額合計	731	331
当期末残高	1,994	1,663

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	532	563
当期変動額		
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	30	34
当期末残高	563	598
株主資本合計		
前期末残高	34,818	36,155
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	1,761	1,238
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	1,337	809
当期末残高	36,155	36,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,814	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	887
当期変動額合計	975	887
当期末残高	2,838	1,951
純資産合計		
前期末残高	38,632	38,993
当期変動額		
剰余金の配当	394	394
当期純利益	1,761	1,238
自己株式の取得	39	39
自己株式の処分	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	887
当期変動額合計	361	77
当期末残高	38,993	38,916

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 月総平均法による原価法	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産のうち、従来、旧定率 法によっていた資産については、改正 後の法人税法に基づく定率法に変更 し減価償却を実施している。 この変更による損益に与える影響 は軽微である。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により、取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ17 百万円減少している。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額が5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、3,000百万円である。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、2,560百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>材料貯蔵品については、従来、月総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度 31百万円)として掲記されていたものは、総資産額の百分の一以下であり、今後も同様に推移すると考えられるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の百分の十を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に 65百万円含まれている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>4,332百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,332百万円	工事未払金	569百万円	未成工事受入金	144百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>4,836百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td>663百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,836百万円	その他関係会社に対する資産合計	745百万円	工事未払金	484百万円	未成工事受入金	250百万円	その他関係会社に対する負債合計	663百万円
完成工事未収入金	4,332百万円																
工事未払金	569百万円																
未成工事受入金	144百万円																
完成工事未収入金	4,836百万円																
その他関係会社に対する資産合計	745百万円																
工事未払金	484百万円																
未成工事受入金	250百万円																
その他関係会社に対する負債合計	663百万円																
<p>2 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して保証予約及び債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)ヨンコービジネス</td> <td>2,765百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)宇多津給食サービス</td> <td>523百万円</td> </tr> </table>	保証予約		(株)ヨンコービジネス	2,765百万円	債務保証		(株)宇多津給食サービス	523百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して保証予約及び債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)ヨンコービジネス</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)宇多津給食サービス</td> <td>501百万円</td> </tr> </table>	保証予約		(株)ヨンコービジネス	2,400百万円	債務保証		(株)宇多津給食サービス	501百万円
保証予約																	
(株)ヨンコービジネス	2,765百万円																
債務保証																	
(株)宇多津給食サービス	523百万円																
保証予約																	
(株)ヨンコービジネス	2,400百万円																
債務保証																	
(株)宇多津給食サービス	501百万円																
<p>3 未払金のうち 5,492百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>	<p>3 未払金のうち 5,774百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>36,533百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,607百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	36,533百万円	兼業事業売上高	73百万円	計	36,607百万円	<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>34,605百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,776百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	34,605百万円	兼業事業売上高	170百万円	計	34,776百万円				
完成工事高	36,533百万円																
兼業事業売上高	73百万円																
計	36,607百万円																
完成工事高	34,605百万円																
兼業事業売上高	170百万円																
計	34,776百万円																
<p>2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	91百万円	<p>2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	90百万円												
受取配当金	91百万円																
受取配当金	90百万円																
<p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 64百万円である。</p>	<p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 98百万円である。</p>																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	建物	28百万円	構築物	2百万円	撤去費用	23百万円	計	54百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円						
建物	28百万円																
構築物	2百万円																
撤去費用	23百万円																
計	54百万円																
土地	14百万円																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	建物	28百万円	構築物	2百万円	撤去費用	23百万円	計	54百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	建物	66百万円	構築物	4百万円	撤去費用	32百万円	計	104百万円
建物	28百万円																
構築物	2百万円																
撤去費用	23百万円																
計	54百万円																
建物	66百万円																
構築物	4百万円																
撤去費用	32百万円																
計	104百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,152	66	17	1,201

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,201	78	11	1,268

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,056	1,034	1,022	機械装置	1,760	1,060	700
車両運搬具	1,081	552	529	車両運搬具	884	559	324
工具器具・備品	1,223	532	691	工具器具・備品	928	445	482
計	4,362	2,118	2,243	計	3,573	2,066	1,506
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 736百万円				1年内 561百万円			
1年超 1,548百万円				1年超 987百万円			
計 2,285百万円				計 1,548百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 871百万円				支払リース料 777百万円			
減価償却費相当額 831百万円				減価償却費相当額 739百万円			
支払利息相当額 49百万円				支払利息相当額 40百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
				2. リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				主として、設備工事業における工事用機械、車両、備品等である。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>695 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>523</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	695 百万円	退職給付引当金	395	貸倒引当金	263	減価償却超過額	117	その他	700	繰延税金資産小計	2,172	評価性引当額	329	繰延税金資産合計	1,843	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	398	その他有価証券評価差額金	1,922	その他	45	繰延税金負債合計	2,367	繰延税金資産(負債)の純額	523	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>660 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用(前払年金費用)</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>426</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	660 百万円	退職給付引当金	864	貸倒引当金	109	減価償却超過額	164	その他	733	繰延税金資産小計	2,531	評価性引当額	329	繰延税金資産合計	2,202	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	382	長期前払費用(前払年金費用)	873	その他有価証券評価差額金	1,328	その他	44	繰延税金負債合計	2,628	繰延税金資産(負債)の純額	426
繰延税金資産																																																															
未払賞与	695 百万円																																																														
退職給付引当金	395																																																														
貸倒引当金	263																																																														
減価償却超過額	117																																																														
その他	700																																																														
繰延税金資産小計	2,172																																																														
評価性引当額	329																																																														
繰延税金資産合計	1,843																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	398																																																														
その他有価証券評価差額金	1,922																																																														
その他	45																																																														
繰延税金負債合計	2,367																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	523																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	660 百万円																																																														
退職給付引当金	864																																																														
貸倒引当金	109																																																														
減価償却超過額	164																																																														
その他	733																																																														
繰延税金資産小計	2,531																																																														
評価性引当額	329																																																														
繰延税金資産合計	2,202																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	382																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	873																																																														
その他有価証券評価差額金	1,328																																																														
その他	44																																																														
繰延税金負債合計	2,628																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	426																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	988.75円	988.46円
1株当たり当期純利益金額	44.63円	31.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,761	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,761	1,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,459	39,404

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	中国電力(株)	336,100
		北陸電力(株)	303,000
		東北電力(株)	327,600
		九州電力(株)	269,500
		北海道電力(株)	175,000
		(株)愛媛銀行	1,034,954
		(株)伊予銀行	169,063
		(株)百十四銀行	355,110
		電源開発(株)	48,080
		(株)阿波銀行	216,472
		東京電力(株)	50,000
		(株)中国銀行	97,200
		(株)徳島銀行	204,552
		関西電力(株)	50,000
		(株)ケーブルメディア四国	2,400
		(株)フジ	29,800
		大旺建設(株)	525,000
		松山総合開発(株)	1,000
		その他(45銘柄)	631,881
		計	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第21回日本電気社債	100
		第5回三菱自動車工業社債	100
有価証券合計		200	200
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オランダ治水金融公庫為替連動債0211(ユーロ円債)	100
		オーストリア労働貯蓄銀行為替連動債(ユーロ円債)	100
		ドイツ復興金融公庫為替連動債(ユーロ円債)	100
		オランダ治水金融公庫為替連動債0306(ユーロ円債)	100
		ロイヤルバンクオブスコットランド(米ドル) (ユーロ円債)	100
		第4回欧州投資銀行米ドル円金利差額型変動利付 円貨債券	100
		百十四銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	100
		四国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	100
		大和SMB Cスワップレート連動債(ユーロ円債)	25
		小計	825

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	九州電力第401回社債	200	205
		電源開発第23回無担保社債	200	204
		第327回中国電力社債	200	200
		バッテリーファルトレジャー(ユーロ円債)	100	99
		パナソニック第7回無担保社債	100	99
		第16回住友商事C M S連動債	100	99
		三井住友銀行第12回期限前償還条項付無担保社債	100	97
		ソフトバンク第25回無担保社債	100	96
		三菱セキュリティーズ期限前償還条項付C M S連動債 (ユーロ円債)	100	94
		三井住友銀行第31回期限前償還条項付変動利付債	100	91
		第1回米州開発銀行・円金利差額型変動利付 円貨債券	100	85
		オランダ治水局銀行円米ドル連動債(ユーロ円債)	100	85
		トリガー型株式転換可能債(東京電力)(ユーロ円債)	100	83
		大和S M B C マルチコーラブラ・日経平均リンク債 (ユーロ円債)	100	75
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100	65
		みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付 無担保社債	50	49
		野村ホールディングス第1回期限前償還条項付 無担保社債	50	49
		三菱U F J セキュリティーズ期限前償還条項付 為替リンク債(ユーロ円債)	100	48
		トリガー型株式転換可能債(中部電力)(ユーロ円債)	59	42
		大和S M B C 適用通貨選択型パワーデュアル債 (ユーロ円債)	100	37
ノルウェー輸出金融公社期限前償還条項付為替 (米・豪ドル)リンク債(ユーロ円債)	50	36		
その他(12銘柄)	495	222		
	小 計	2,704	2,171	
投資有価証券合計		3,529	2,996	
計		3,729	3,196	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネージメント・ファンド)	百万口	
		大和証券投資信託委託 (証券投資信託受益証券)	200	200
		三菱投信外国債券オープン	85	83
		新光投信海外外国債ファンド	79	81
		ネオパス・ティグリスファンド	0	50
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 野村アセットマネジメント	4	4
有価証券合計			-	418
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		国際投信グローバル・ソブリン・オープン	147	95
		大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド	119	88
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	106	85
		D I A M高格付インカムファンド	84	61
		財産三分法ファンド	83	58
		香川県応援ファンド	64	46
		グローバルワン財産三分法ファンド	88	36
		その他(12銘柄)	197	142
		(不動産投資信託証券)	口	
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	277	209
		日本ビルファンド投資法人投資証券	170	143
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	108	75
		オリックス投資法人投資証券	144	58
		その他(16銘柄)	692	179
		投資有価証券合計		
計			-	1,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,652	838	337	13,153	6,550	549	6,602
構築物	1,164	86	29	1,221	711	84	509
機械・運搬具	86	3	8	81	68	2	13
工具器具・備品	1,234	18	76	1,176	1,104	26	71
土地	9,924	590	19	10,495	-	-	10,495
リース資産	-	673	-	673	90	90	583
建設仮勘定	533	1,204	1,515	223	-	-	223
有形固定資産計	25,596	3,415	1,985	27,025	8,525	753	18,500
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	7	-	-	7
ソフトウェア	-	-	-	110	100	57	10
その他	-	-	-	31	0	0	31
無形固定資産計	-	-	-	149	100	57	49
長期前払費用	1,145	1,026	0	2,171	4	1	2,167
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物：	高知支店建替	444百万円
	山田営業所建替	200百万円
	牟岐営業所建替	98百万円
土地：	電柱置場用地	246百万円
	中央建設所建設用地	120百万円
	東讃営業所建設用地	113百万円

建設仮勘定：上記、建物、構築物及び土地の増加に対応するものである。

長期前払費用：前払年金費用 1,025百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	769	151	567	27	325
工事損失引当金	20	11	20	-	11
役員退職慰労引当金	133	44	59	-	119

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		7
2. 預金		
普通預金	4,951	
定期預金	420	5,371
計	-	5,378

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)一宮工務店	195
清水建設(株)	168
西松建設(株)	153
五洋建設(株)	96
(株)フジタ	69
その他	1,013
計	1,696

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	326
" 5月	518
" 6月	480
" 7月	341
" 8月	28
計	1,696

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,820	梶原町	790
西日本高速道路(株)	184	三好市	780
王子エンジニアリング(株)	150	まんのう町	350
(株)S T N e t	142	国土交通省	266
清水建設(株)	114	高知県警察本部	92
その他	2,103	その他	385
小計	7,516	小計	2,665
-		計	10,182

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	10,180百万円
平成20年3月期以前計上額	1百万円
計	10,182百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,963	32,055	31,045	5,973

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	2,815百万円
労務費	279百万円
外注費	1,645百万円
経費	1,232百万円
計	5,973百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,146百万円
その他	10百万円
計	1,157百万円

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,648
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)香川クリエイト	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
サン技研設備工業(株)	15
(株)ヨンコービジネス	14
(株)キャデワサービス	10
(株)宇多津給食サービス	8
シコク分析センター(株)	2
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
香川電工(有)	1
計	4,882

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライトブレイン	971
ダイコー通産(株)	305
宮地電機(株)	300
ナンリツ(株)	135
海光電業(株)	105
その他	1,314
計	3,133

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	892
" 5月	1,049
" 6月	660
" 7月	532
計	3,133

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	1,075
従業員労務費	327
四国計測工業(株)	126
大豊産業(株)	125
ダイニチ(株)	124
その他	4,726
計	6,505

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	2,616
(株)中国銀行	1,379
(株)四国銀行	788
(株)阿波銀行	510
(株)伊予銀行	480
その他	289
計	6,064

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,732	29,774	27,513	3,993

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (会社法第440条第4項の定めにより、計算書類の公告を除く。)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づき、平成21年1月5日より実施された株券の電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等の株式の取扱いについては、証券会社等の金融機関に開設された口座経由で行うこととなった。なお、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日
四国財務局に提出

2 . 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日
四国財務局に提出

第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日
四国財務局に提出

第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日
四国財務局に提出

3 . 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年11月13日
四国財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社四電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。